

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	6. 行政経営	評価担当者
基本施策	(4) 持続性を保つ健全な財政運営	総務財政部長 小林 恵太
目指す姿	市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。	
関連する分野別計画	第3次亀山市行財政改革大綱	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナシップで目標を達成しよう 
SDGs推進の考察	持続可能な行財政運営の取り組みを進めることにより、説明責任と透明性の高い市政運営を実施している。また、課税業務において、評価や課税の根拠につき説明責任を果たし、公正で透明性の高い取り組みを行っている。広域連携では、鈴鹿亀山広域連合や伊賀市・甲賀市との広域連携推進会議など、広域的な連携により公的パートナーシップを推進している。	

■関連する主な事業

(単位:千円)

[illegible]

太字:主要事業

■成果指標

指標			現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	市税の収納率(現年課税分)	%	97.97	R2	99.31	99.32	99.37	99.38	99.20
2	住民一人当たり行政コスト	千円	534	R2	486	474	457	決算後	530
3	将来負担比率	%	-	R2	-	-	-	-	-
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	R2	0	0	0	0	0
5									
6									
7									

■市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1	健全な財政運営が行われている	重要度 1.46 満足度 0.13	1.54 0.21	1.56 ▲0.08	健全な財政運営に対する重要度は上昇傾向にあるが、満足度については下がった。財政調整基金残高は年々減少傾向にあるため、健全な財政運営の確保のためには、財政構造改革を確実に進め、財政調整基金残高の増が必要である。
2		重要度 満足度			
3		重要度 満足度			
4		重要度 満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 多様な手法による安定した財源の確保	公平公正な課税とスマートフォンアプリ等を活用した収納率の向上に取り組んだ。今後も企業誘致による税基盤の安定化や亀山ブランドと連携したふるさと納税の寄附促進など多様な手法により、財源確保に努める。
② 財源の有効活用	持続可能な行財政運営を目指し、財政構造改革に向け全庁挙げて取り組んだ。集中改革期間の最終年度となる令和8年度においても改革基盤の確立を目指し改革を進める。
③ 企業会計及び外郭団体の自立した経営の推進	公営企業については、独立採算の原則のもと、財源の確保に努め、健全経営に努めた。外郭団体については、財政基盤の強化や業務の効率化を図り、自立経営を促進する。
④ 地方分権と広域連携の推進	地方分権と広域連携に関する国からの関連情報を把握し、関係部署との情報共有に努めた。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

多様な手法による安定した財源の確保については、公平公正な課税と地方税統一QRコードやスマートフォンアプリ等を導入したことにより、収納率が向上した。また、亀山・関テクノヒルズへ新たに進出決定した2事業者の支援を行ったほか、ふるさと納税の返礼品の拡大を図ったことにより、寄附金の増加や本市の魅力発信を図った。また、未利用地の売却については、市が保有する山林や雑種地等の不整形地を隣地所有者からの申請により売却したほか、旧市営住宅用地についても、不動産関係団体との協定に基づく媒介制度や入札における官公庁専用WEBサイトの活用など、民間の情報発信力も活用し売却に向けた取り組みを進めた。財源の有効活用については、持続可能な行財政運営の確立に向けて、目標額(一財160億円)を共有し予算編成を行うなど、引き続き、全庁を挙げて財政構造改革に取り組んだ。また、第3次行財政改革大綱の検証を踏まえ、新たに第4次行財政改革大綱及び前期実施計画を策定するとともに、中長期的な見直しを持った財政運営を図るため、中期財政見直しを見直した。企業会計及び外郭団体の自立した経営の推進については、公営企業は、独立採算の原則に基づき健全経営に努めるとともに、一般会計からの繰出金について検討を行った。広域連携の推進については、津市及び鈴鹿市との3市の共同による消防指令センター共同運用事業に取り組み、試験運用を着実に進め、令和8年からの本格運用の開始に至った。また、効率的な行政経営に向けて、北勢未来会議を通じた広域的な行政課題の解決に向けた協議検討も行っている。	B まずまず進んだ
---	---------------------------------

今後の展開方針

令和8年度は、財政構造改革2024の集中改革期間の最終年度となることから、令和9年度以降の持続可能な財政運営につなげるための「改革基盤の確立」を目指し、歳出構造の抜本的見直しと歳入基盤の強化を図る。歳入確保の取り組みとしては、市の歳入の根幹である市税について公平・公正な課税と更なる収納率の向上に努めるとともに、企業誘致による税基盤の安定化や亀山ブランドと連携したふるさと納税の寄附促進、未利用地売却など多様な手法により財源確保に努める。また、公営企業は、引き続き、独立採算の原則に基づき健全経営に努めるとともに、一般会計からの繰出金について基準等の整理を行う。さらに、広域連携については、引き続き、様々な分野において、県内外の自治体と広域的な行政課題の解決に向けた連携の可能性の検討を行うとともに、一層の効果的で効率的な行政経営につなげるよう、更なる連携の強化に努める。
--